

(4) 産業基盤の整備による競争力の強化

瀬戸内海沿岸を中心として立地する基礎素材型産業の多くは、時代の趨勢をつかみ既存技術の集積や高規格・高機能な生産技術を活かした展開を進めており、ITの活用や物流効率化により、地域産業の高度化・体力強化及び新たな産業創出のための土壌づくりへの支援を行う必要がある。



産業基盤の整備による競争力の強化

①四国の産業

- 四国の産業構造、他地域に比べて1次産業等への依存度が高い
- 産業活動の現状、生産性は全国平均の1/2~1/4程度
- 特色ある産業1：基礎素材型産業
- 特色ある産業2：四国内製造企業の日本一、世界一は合計約100品目

②四国の産業（物流）基盤

- 総合的な産業基盤の整備により設備投資額の全国シェアが増加
- 自動車輸送基盤、高規格幹線道路等の整備進捗にあわせて工場立地
- 港湾物流の現状、内貨貨物における船舶のシェアは依然6.7割の高率を維持
- 港湾物流の現状、四国発着の外貨コンテナ貨物は近年急増するも積卸港湾は四国外に依存
- 空港物流の現状、航空貨物輸送量は対S60年比で約2.3倍の伸び
- 情報基盤の現状、情報BOXの整備で四国の主要都市間は連絡済み

①四国の産業

○四国の産業構造、他地域に比べて1次産業等への依存度が高い

産業別総生産額で見た場合、四国地域の産業は全国の構成比と大差はないものの、1次産業と建設業の比率が高く、他の地域よりもこうした産業への依存度が高いことがわかります。

■産業別総生産（平成12年度）



資料：「県民経済計算年報（内閣府）」より作成



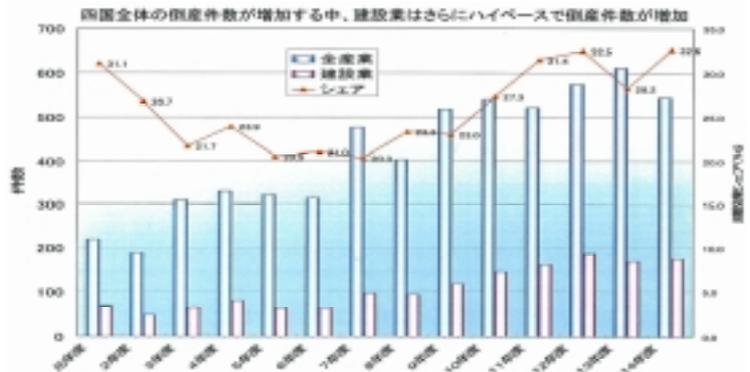
資料：「県民経済計算年報（内閣府）」より作成

○産業活動の現状、生産性は全国平均の1/2～1/4程度

四国地域の人口あたり総生産額は、四国平均で全国平均の約1/3、最も低い高知県では1/4程度しかなく、生産性の低さが伺える状況です。

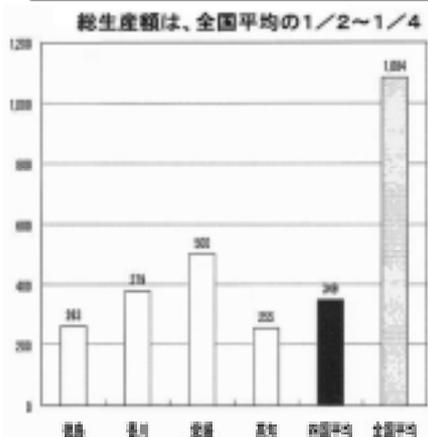
さらに、近年では長引く不況の影響で企業倒産件数も増加の一途を辿っており、四国の産業全体の活力低下、疲弊度の上昇が懸念されています。

■倒産件数の推移（四国）



資料：（株）東京商工リサーチデータより作成

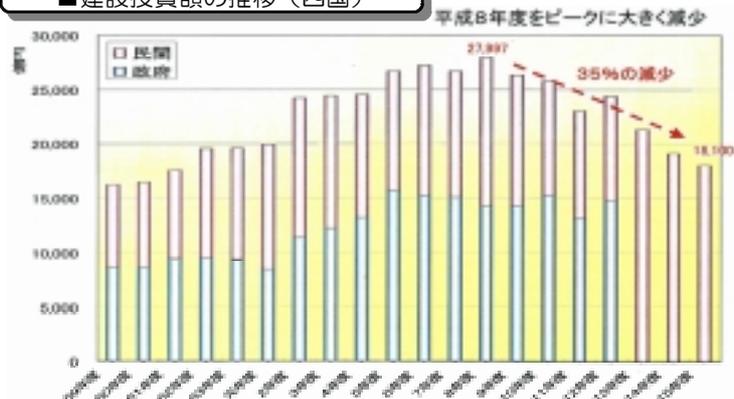
■総生産額の比較（平成12年度）



資料：「県民経済計算年報（内閣府）」より作成

単位：100億円

■建設投資額の推移（四国）



資料：「建設経済統計一覧（国土交通省）」より作成

○特色ある産業1：基礎素材型産業

四国地域の製造業は、瀬戸内海に面する臨海部を中心に、古くから紙・パルプ、石油・石炭などの基礎素材型産業や造船業を中心に発展してきました。

現在でも、基礎素材型産業の製造品出荷額等に占める割合は4割程度と全国（2割強）に比べて極めて高く、四国の特色ある産業の一つということができます。

■製造品出荷額等の業種別構成比（平成12年）

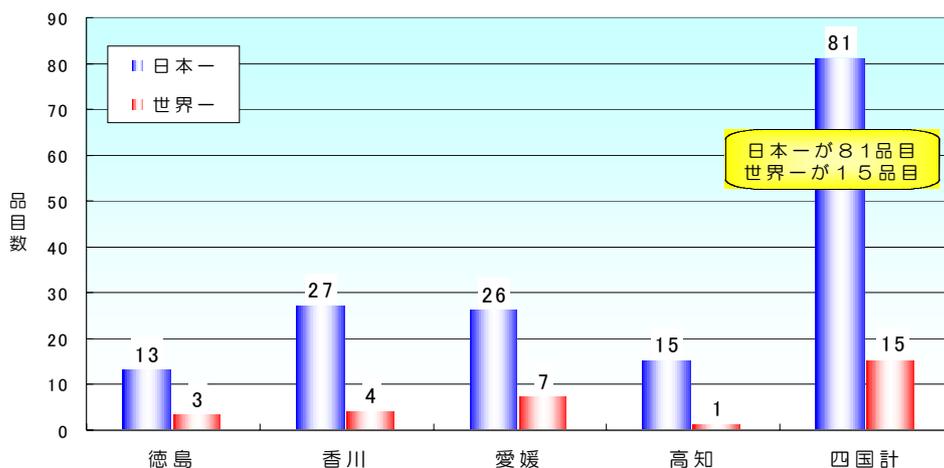


出典：「工業統計（通商産業省）」

○特色ある産業2：四国内製造企業の日本一、世界一は合計約100品目

四国の企業の生産品には、そのシェアが日本一であるもの81品目、世界一であるもの15品目で、合計約100品目が日本や世界のマーケットでシェアNo.1となっています。

四国が誇る日本一・世界一シェア品目数



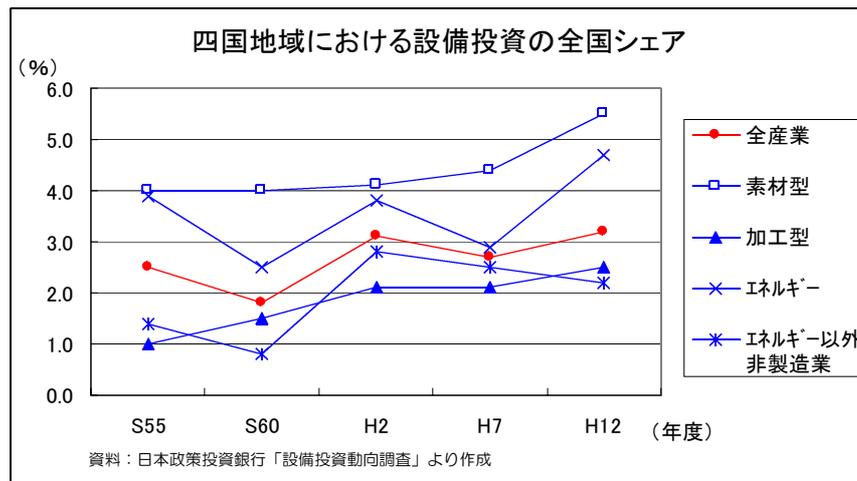
資料：四国経済産業局資料より作成

②四国の産業（物流）基盤

○総合的な産業基盤の整備により設備投資額の全国シェアが増加

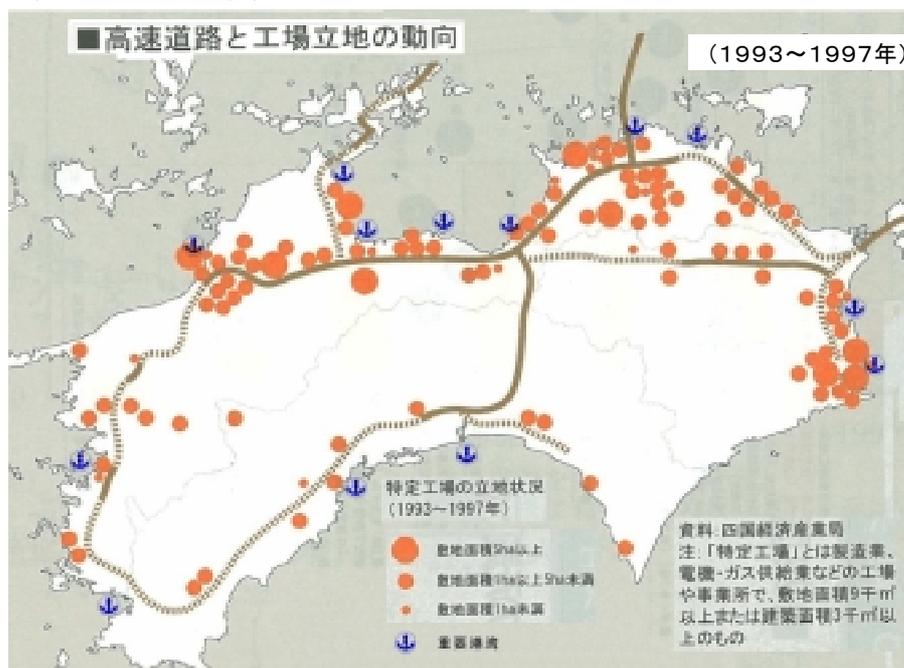
四国の全産業の民間企業設備投資の全国に占めるシェアは、1980（S55）年には、2.5%に過ぎませんでした。1990（H2）年3.1%、2000（H12）年3.2%と着実に増加してきました。特に、加工型及び素材型製造業は顕著な伸びを示しています。

これらの変化は、本四架橋や高速道路、空港、港湾の整備による四国の企業立地・活動のポテンシャルの向上（大型卸小売店、加工型工場の立地増）によるものと考えられます。



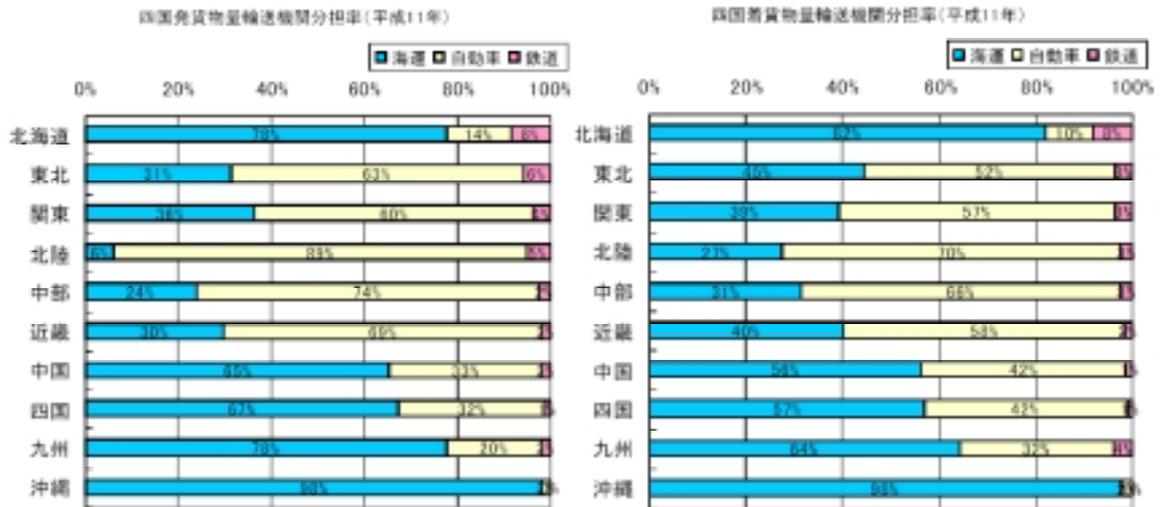
○自動車輸送基盤、高規格幹線道路、港湾等の整備進捗にあわせて工場立地

四国地域では、四国縦貫道、四国横断道の高規格幹線道路や港湾等に近接して工場立地が進んでいます。このように、企業活動においては円滑で信頼性の高い輸送基盤の確保が極めて重要な要素となっています。



○港湾物流の現状、内貿貨物における船舶のシェアは依然6,7割の高率を維持

四国地域の貨物は、平成11年では四国地域発の貨物の70%程度が、また、四国地域着の貨物の60%程度が海運を利用しています。この割合は沖縄、北海道、九州の次に高い割合であることから、四国地域は海運への依存度が非常に高い地域であるといえます。



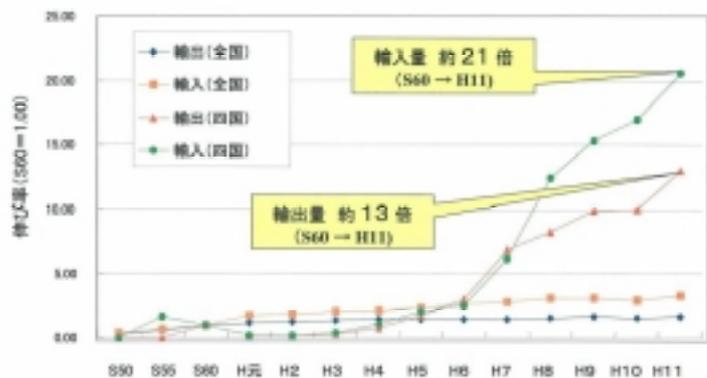
出典：「全国貨物地域流動調査（国土交通省／H11.3）」より作成

○港湾物流の現状、四国発着の外貿コンテナ貨物は近年急増するも積卸港湾は四国外に依存

四国地域発着の外貿コンテナ貨物は、平成6年以降急増しており、平成11年ではS60年比で輸入量が21倍、輸出量が13倍となっています。

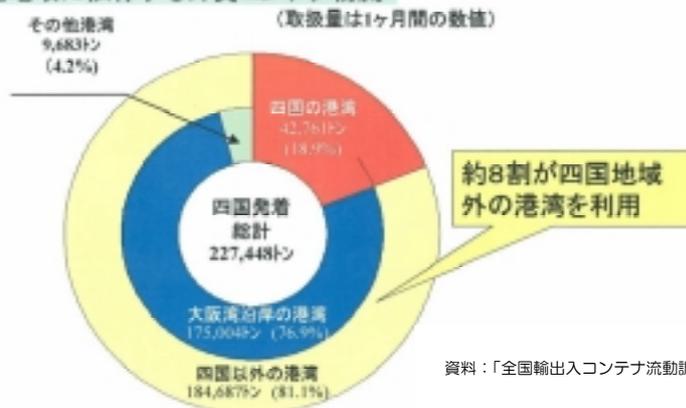
しかし、コンテナ積卸量は、四国外の港湾に8割程度を依存しています。

急増する四国発着外貿コンテナ貨物量



資料：「港湾統計年報」「外貿定期船貨物量一覧」（国土交通省／H13）より作成

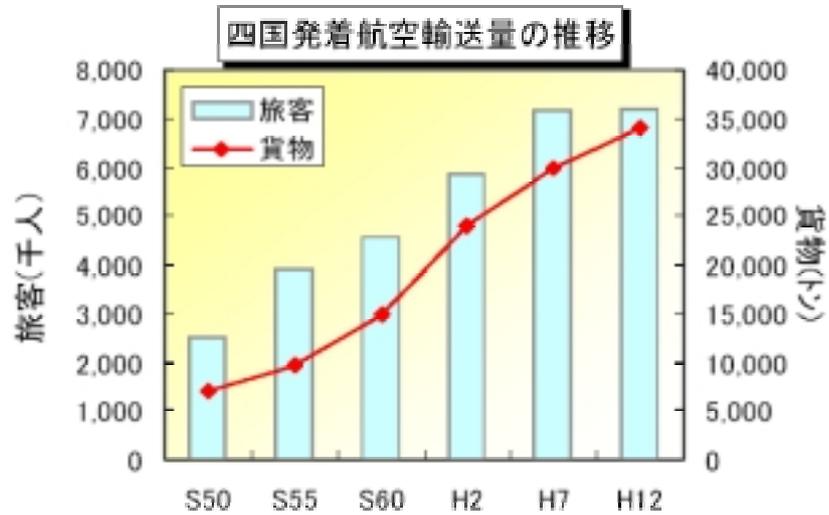
他地域に依存する外貿コンテナ物流



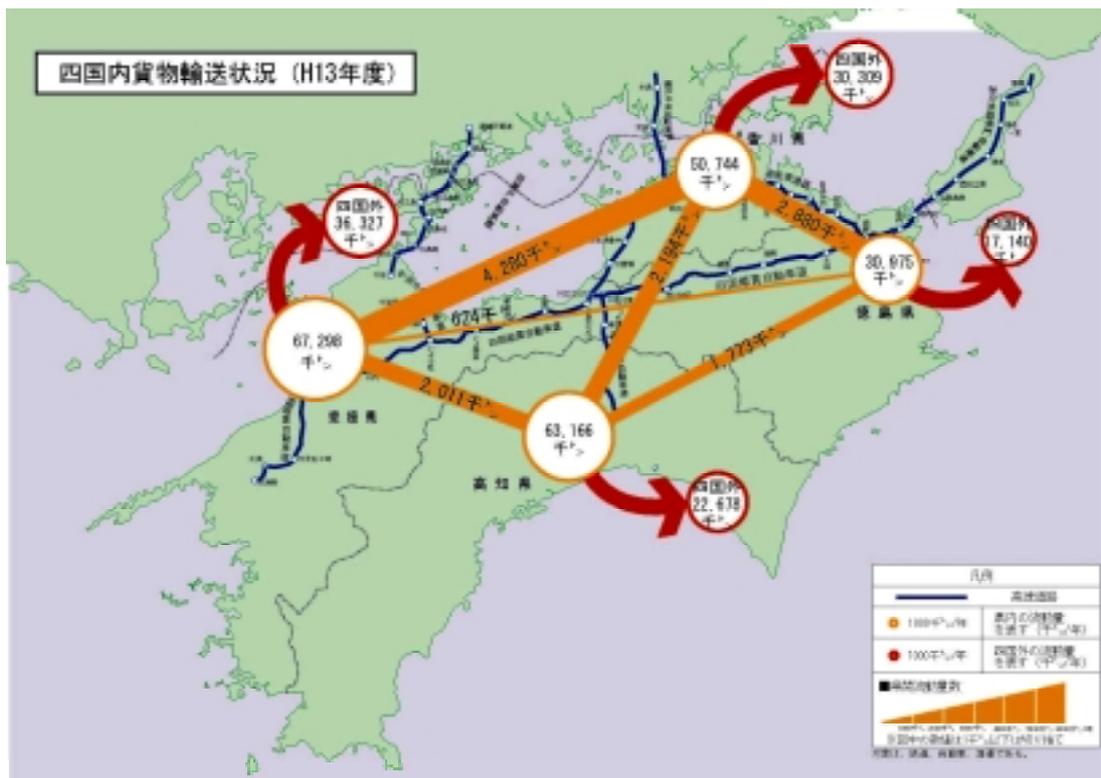
資料：「全国輸出入コンテナ流動調査（国土交通省／H10）」より作成

○空港物流の現状、航空貨物輸送量は対S60年比で約2.3倍の伸び

四国発着の航空貨物輸送量は、近年増加を続け、H12では約34000トンとS60年比で約2.3倍となっています。



資料：「航空輸送統計年報（国土交通省）」より作成



○情報基盤の現状、情報BOXの整備で四国の主要都市間は連絡済み

平成13年3月に政府において策定した「e-Japan重点計画」に掲げられている「世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成」を積極的に支援するため、公共施設管理用光ファイバー収容空間等の整備、開放を推進してきましたが、高度情報通信ネットワークの形成をより一層進めるため、政府において平成14年6月に策定した「e-Japan重点計画2002」等を受け、収容空間等の整備、開放に加え、国の管理する河川・道路管理用光ファイバーのうち、当面利用予定のないものについても、民間事業者等に開放しています。

平成15年度における開放区間

の区間について、約10km間隔の指定タロージャ又は光成巻箱(以下、「指定タロージャ等」といいます。)間ごとに、1アープ単位で河川・道路管理用光ファイバーを開放します。

